

5月25日 緊急事態宣言解除 日本中が耐えた49日間 移動・観光・イベント は 段階的に緩和



2020年(令和2年)5月26日(火曜日) 日本経済新聞社 2020 (日刊)

日本経済新聞
5月26 火曜日
発行所 日本経済新聞社 東京(03)3271-0100 東京都千代田区大塚
大阪(06)7633-0100 大阪府東淀川区大塚
名古屋(052)241-0100 名古屋市中区大塚
西札幌(011)221-0100 札幌市東区大塚

緊急事態 全面解除 1カ月半ぶり 経済再開に軸足

全国移動 来月19日解禁

政府は25日、東京など5都道県の緊急事態宣言(3面きよ)のこぼれを解除した。4月7日に発令した宣言は約7週間ぶりに全面解除となった。新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動の再開を促す基本方針も決めた。全国移動解禁は6月19日から解禁。第2波を警戒しつつ経済活動を再開させる新たな段階に移る。(関連記事2~5面、社会面)

安倍首相は25日の記者会見で「日本は、はのやり方、わが1カ月半で流行をほぼ収束させたことができた。日本モデルの力を示した」と強調した。「次なるステップとして、25日に解除したのほ本モデルの力を示した」と述べ、新しいやり方、常態の社会経済活動を取り戻していくと述べた。神奈川、北海道、政府力強い一歩を踏み出す。感染防止と社会経済活動が解除の目安の一つに挙動の回復について、開立げた「再近1週間の10月

《首相記者会見のポイント》

緊急事態宣言

- 世界的に厳しい基準を全国的にクリア
- 1カ月半で今回の流行はほぼ収束
- 最悪の場合は2度目の宣言発令も

経済活動の再開

- 指針に沿った感染防止対策は100%補助
- 移動自粛要請などは感染防止に配慮して段階的に解除
- プロ野球は6月19日から無観客で開催

第2次補正予算案

- 補正予算は1次と2次あわせて事業規模200兆円超に
- 店舗の家賃負担軽減へ給付金新設
- 地方への交付金を2兆円増額

検査・医療提供体制

- 接触確認アプリを6月中旬に導入
- 検体採取するPCRセンターを拡充
- 医療・介護従事者に最大20万円を給付

政府「緩和の指針」				
	① 5/25~	② 6/19~	③ 7/10~	8/1~
移動	6/1~ 5都道県またぎ 慎重に	○	○	○
観光	都道府県内 観光で徐々に		県外呼び込み 徐々に	
イベント	上限100人(屋外) or 50%以内	上限1000人 or 50%以内	上限5000人 or 50%以内	上限なし 50%以内

経済活動レベルを引き上げると明記した。3週間ごとに感染状況をみつつ経済活動を徐々に再開していく。首相は接客を伴う飲食店などに開き6月中旬を再開していく。外出や営業の自粛解除を示した。スマートフォンで新型コロナウイルスの感染者をスクリーン、在宅勤務の推進など新しい生活様式も6月中旬に導入する方針を明らかにした。